

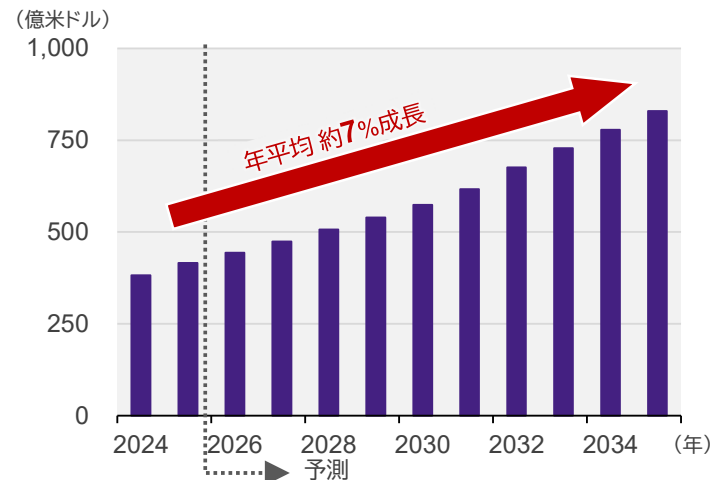
- ドローンとは、無人航空機(Unmanned Aerial Vehicle、UAV)とも呼ばれ、遠隔操作により飛行する機体を指します。
- 当初は模型飛行機の愛好家を中心に利用されてきましたが、技術革新を背景に商業・物流・レジャー・農業など幅広い分野で実用化が進み、市場は拡大基調にあります。

### 民間ドローン市場の成長要因

- 民間ドローン市場は、過去数十年にわたる飛行・モバイル・映像技術に加え、高度なソフトウェアなどの進展を背景に成長し、商業用途やレジャー用途、警察、消防、救急医療など、幅広い分野で活用が拡大しています。
- 市場構造をみると、サービス部門が全体の70~80%を占め、サービスプロバイダーやエンジニアリング企業、コンサルティング企業などが主要な担い手となっています。
- ハードウェア部門は20%弱ですが、量産化やサプライチェーンの整備を追い風に高い成長率を維持しており、デュアルユース(軍民両用)市場の拡大を後押ししています。

#### ■ 世界の民間ドローン市場の推移

2024年~2035年(2026年以降は予測)



※軍用ドローンや対ドローンシステム、有人搭乗型プラットフォームを含みません。

出所: DRONEII

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

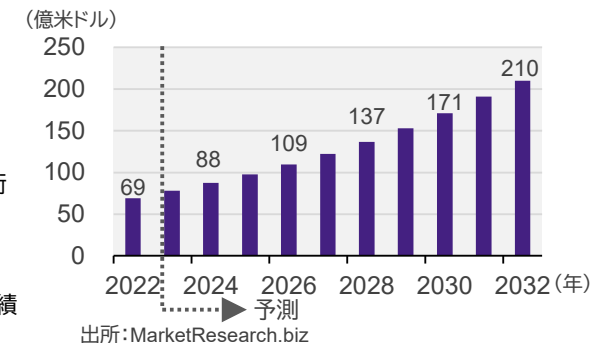
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

### 技術進化を支える訓練・試験用標的ドローン

- 標的ドローンは、自動操縦や障害物回避機能を備えた先進的UAVで、防衛分野においては、軍用パイロット、防空・対空要員の訓練用途として利用されています。
  - これらの運用で培われた技術は、農業、石油・ガス、警備などの民間分野に展開されています。
- <標的ドローンの主要メーカー>
- Kratos Defense & Security(米国)  
UAVや同システム、防衛用途向け各種電子製品など、防衛技術ソリューションが専門。米軍と関係が深く、UAVの代表機はBQM-167、MQM-178。
  - QinetiQ Group(英国)  
防衛・セキュリティソリューションを提供。NATO向けに供給実績があり、UAVの代表機はBansheeシリーズ。

#### ■ 訓練・試験用標的ドローン市場の推移

2022年~2032年(2023年以降は予測)



出所: MarketResearch.biz

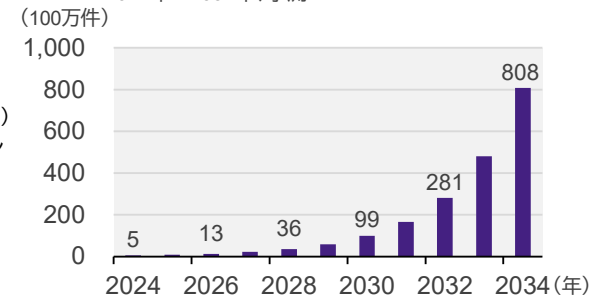
### ドローンが変革するラストワンマイル物流

- EC(電子商取引)拡大に伴う消費者行動の変化を背景にラストワンマイル(最終配送区間)需要が増加しており、配送時間の短縮・効率化・省人化を実現する手段として、ドローン配送への関心が高まっています。
- <ドローン配送の主要プラットフォーム>
- Wing(Alphabet傘下、米国) 最大積載量は5ポンド(2.2kg)  
豪州、米国、ロンドンでサービスを提供。小売大手の米ウォルマートや宅配の米ドアダッシュなどと提携。
  - Prime Air(Amazon、米国) 最大積載量は5ポンド(2.2kg)  
イタリア、米国、英国でサービスを提供。Amazonの配送拠点から約7.5マイル(12km)以内に配送。

このほか、中国ではJD.comや美团がサービスを提供。

#### ■ 世界のBtoC向けドローン配送件数の推移

2024年~2034年、予測



出所: PwC

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。